

(2)地産地消

概要

食・エネルギー等の自給率を高め、島外に流出する経済を抑え、島内経済を循環させることで、雇用や所得を高める

対馬は特に食とエネルギーの自給率が低く、島外に依存しているため、せっかく稼いで貯めても、消費の際、島外にお金が流出しやすい経済構造になっています(図19 参照)。そのため、島内で経済効果が波及せず、雇用が失われ、人口減少に歯止めがかかりません。今後、世界的な人口増加に伴う「食料危機」、そして、ウクライナ情勢のように「国家間関係の危機」によって生じる食とエネルギーの価格高騰は、自給率が低い地域で暮らし続けていく上での最大のリスクになります。そうしたリスクに備えるためにも、島外へ流出する経済を抑制し、そして、島内へ流入する付加価値を高めながら、島内の経済収支を改善させなければなりません。そこで重要なアクションとなるのが食とエネルギーの「地産地消」です。

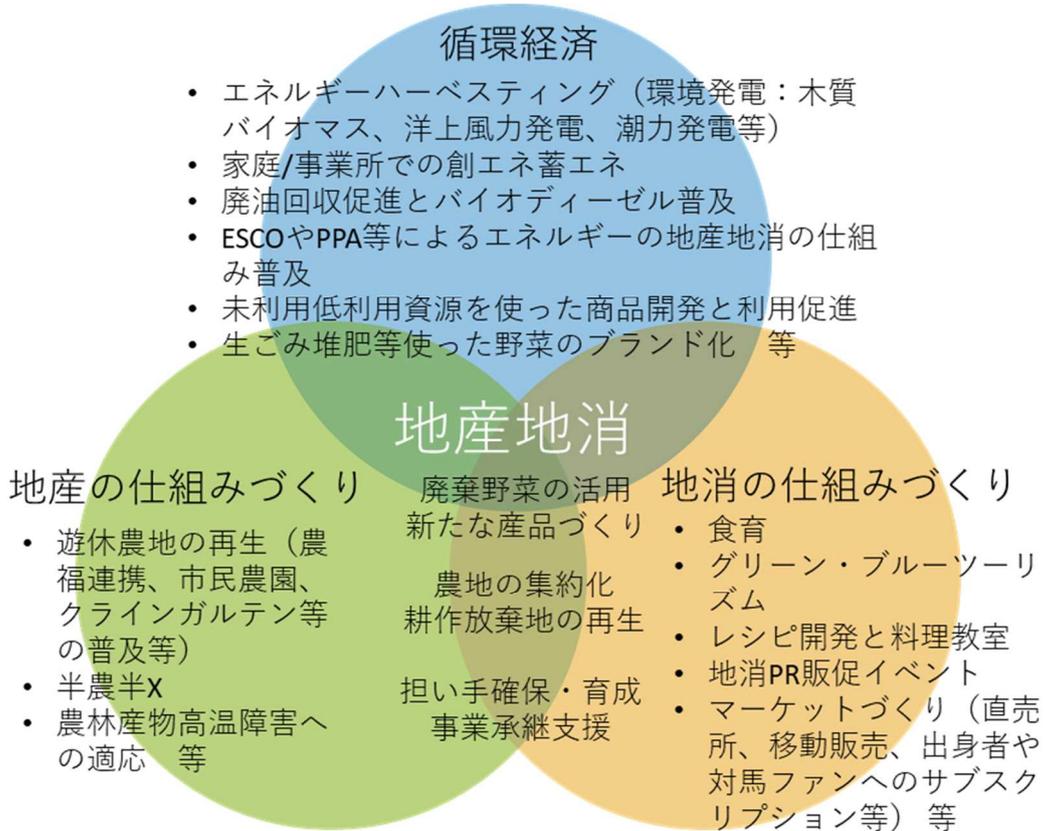


図 18 地産地消によるグローバルリスクに強い持続可能なしまの構築

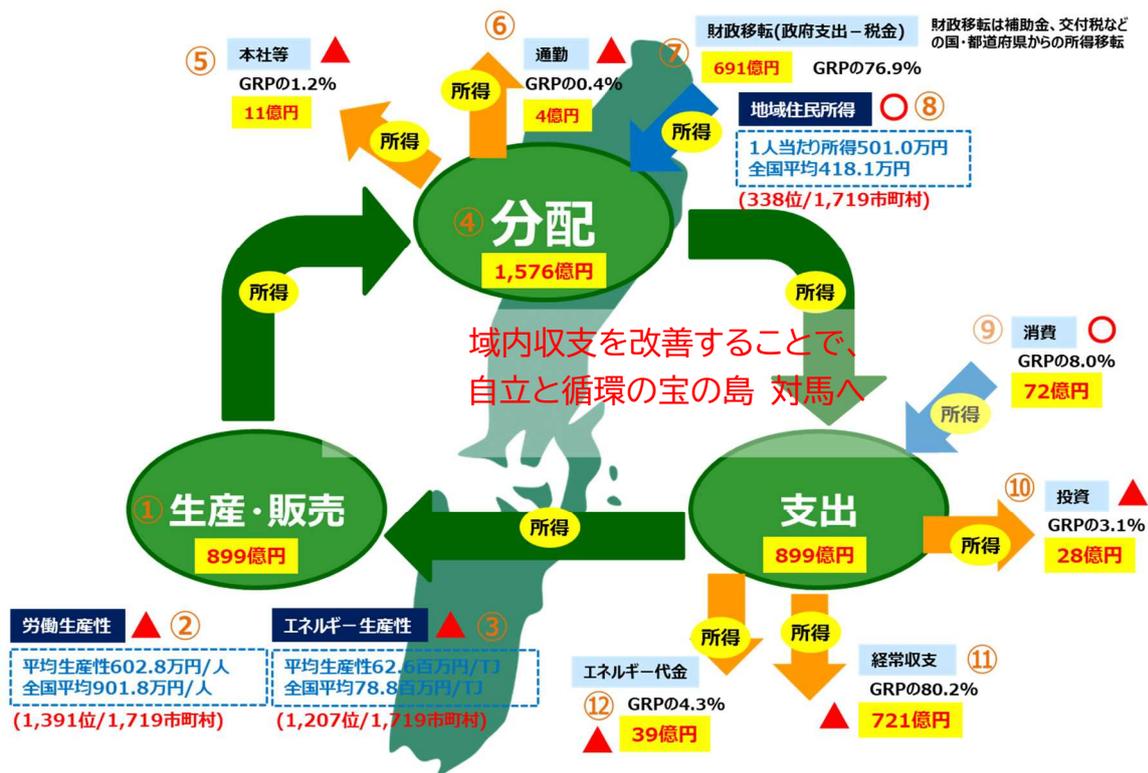


図 19 対馬の所得循環構造

データ: 環境省地域経済循環分析自動作成ツール

食・エネルギーともに、地域内で生産できる「地産」の仕組みと、地域内で消費できる「地消」の仕組みを両立させる必要があります。

食の地産と地消について、「半農半X」といったライフスタイル、「パーマカルチャー」といった持続可能な農業など、生活の変化や新たな価値観に対応し、福祉や観光、市民の暮らしと連携することで担い手を確保します。また、農林水産業者の高齢化が進むことで一気に生産力が低下するおそれがあり、その事業承継について、UIターン者へのマッチング支援や農地・耕作放棄地の集約化等を行うことで、生産設備などの有効活用を図ります。また、磯焼け被害魚、ジビエ等低利用資源や未利用資源を使った商品開発や、地球温暖化による高温障害に適応できる作物・品種への転換・普及により、食料自給の維持向上を図ります。

食の生産に必要な「肥料」についても、島外への依存度が高く、今後、国家間関係の危機や世界的な食料危機に伴い、肥料価格の高騰が予想されます。そのため、生ごみや残渣、廃棄食品の活用等、島内で資源を循環させることで肥料を確保していく必要があります。

こうして生産した対馬の食は、「食育」と「グリーン・ブルーツーリズム」の推進によって、地元の食材や生産に関わる人、環境・社会・経済に配慮して消費する倫理観を養い、地消の志向を促します。

食育について、教育の場(家庭教育・学校教育・社会教育)での栽培や収穫・調理体験、学校給食での地元食材の利用促進によって、健全な食生活を実践できる市民

の知識と力を養い、地消意識、地産や食文化継承の担い手としての意識形成も図ります。

グリーン・ブルーツーリズムについて、農林漁業体験民宿でのアスパラガスやしいたけ、果樹栽培、釣り等の農林水産業体験、収穫した農林水産物を用いた郷土料理づくり体験や食事を通じて顧客(対馬ファン)の獲得に努めます。また、ICT の活用によって流通や販売手法を工夫し、付加価値の高い消費とマーケット拡大を促します。

次に、エネルギーの地産と地消について、対馬の電力は小規模なディーゼルの内燃力発電所から供給され、化石燃料依存のエネルギー供給構造となっています。離島という条件から化石燃料価格も高く、脆弱なエネルギー事情を抱えています。化石燃料消費による島外への経済流出は年間約 40 億円となっています(図19参照)。脆弱性を克服し、流出する経済を島内で循環させることで新たなビジネスや雇用を生み出そうと、分散型エネルギーインフラ整備の検討も行ってきましたが(2014 年度)、インフラ整備には多額の資金を要し、投資回収が困難との予測から実現には至っていません。

世界的な脱炭素化と「グリーンリカバリー」の潮流から、我が国においても、離島を含む地域脱炭素のロードマップが示され、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等様々な支援策が打ち出されています。そうした追い風を受けながら、対馬の森・里・海的环境資源を活かして地域ごとにエネルギーを生み出し、ESCO 事業や PPA 等の新たな仕組みによってエネルギー供給することで島内の循環経済を活性化させます。例えば、森林整備で生じる低質材について、ESCO 型のエネルギーサービスによって木質バイオマスの活用が進められる予定で、新たな民間エネルギー会社が島内で設立されています。今後、エネルギーの地産地消と島内への普及拡大が期待されます。また、家庭・事業所単位では太陽光等による自家発電と、蓄電設備による自家消費を促し、災害時の2次的な被害(停電)に耐えられるよう電力のオフグリッド化を促す必要もあります。

離島における食とエネルギーの地産地消は、他地域への循環経済モデルとなり、社会全体の課題解決に貢献しうることから、対馬市では、大学や企業等と連携しながら、循環経済モデルの研究開発に取り組みます。



図 20 バイオマス熱エネルギーサービス事業(イメージ)